

超音波画像診断装置（整形外科用）

仕 様 書

令和8年1月

地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪急性期・総合医療センター

I. 仕様書概要説明

1 調達物品及び構成内訳

超音波画像診断装置（整形外科用） 一式

【内訳】

(1) 超音波画像診断装置本体	1 台
(2) 高周波リニアプローブ	1 台
(3) 中周波リニアプローブ	1 台
(4) 高周波ホッケーリニアプローブ	1 台
(5) 超音波画像診断装置本体搭載用カート	1 台
(6) プローブ複数本同時接続ユニット	1 台
(7) その他付属品	
① ケーブルハンガー	1 個
② 2連フットスイッチ	1 台
③ 装置ライブラリ用 SD カード	1 個

※搬入、調整、設置、接続（機器への接続やオンライン接続等）、付帯工事、既存機器の撤去及び廃棄等の全ての諸経費を含む。

※大阪急性期・総合医療センター（以下「センター」という。）の電子カルテシステムへ接続する場合は、事前に情報企画室に確認の上、実施すること。

2 技術的要件の概要

本件調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は以下に示すとおりである。

以下に示す要求要件はセンターが必要とする最低限の要求要件を示している。

II 調達物品に備えるべき技術的要件

（性能・機能に関する要件）

1 超音波画像診断装置本体

- (1) 患者情報登録画面では、患者名をアルファベット以外に漢字及びカタカナで入力できること。
- (2) Bモード、カラードプラ、パワードプラ、パルスドプラ、Mモードの機能を有すること。
また、オプションで連続波ドプラがラインナップされていること。
- (3) ワンボタンで表示画像を最適な状態にするゲイン自動調整機能を有すること。
- (4) 持ち運んでの使用も想定し、ハンドル（取っ手）が操作パネル側（超音波診断装置本体前側）に取り付けられていること。
- (5) スリープ機能を有していること。また、スリープ状態からの起動時間は15秒以内であること。
- (6) 画像表示モニタは、画像を高解像度で表示できること、また、明るい室内でも視認性が落

ちることがない 15 インチ以上の LCD モニタを有すること。

- (7) 持ち運びやすさを考慮して、本体重量はバッテリーを搭載した状態で、7.9kg 以下であること。
- (8) 搭載されているバッテリーがフル充電の状態であれば、1 時間以上の連続駆動（FREEZE 時）ができること。
- (9) 操作パネルは、ボタンが 5 個以下、ボタン兼ダイヤルツマミが 3 個以下の合計 8 個以下のボタンとトラックボールでレイアウトされており、シンプルな操作パネルであること。
- (10) 操作パネル上に 2 つ以上のユーザカスタマイズボタンがあること。また、そのユーザカスタマイズボタンは、30 種以上の機能の中から選択して割付けができ、より操作性を良くすることが可能であること。
- (11) 画像表示モニタは全面タッチパネルであること。
- (12) 画像表示モニタには、日本語表記されたタッチパネルボタンを有すること。
- (13) 画像表示モニタの取り付け位置は、画像表示モニタ面がなるべく手技施行者もしくは操作者に近くなるよう、超音波診断装置本体前後の中央部分よりも前面（操作パネル側）に取り付けられていること。
- (14) 画像表示モニタのタッチパネルのタッチパネルボタンは、任意にキーの配置を変更してより操作者が使いやすいようカスタマイズが可能であること。
- (15) 様々なシーンに対応できるよう、画像のゲインと診断深度の変更は、操作パネルのゲインツマミと診断深度ツマミを回すことで行う方法と、画像表示モニタのタッチパネルで行う方法の 2 種類を備えていること。
- (16) 全てのリニアプローブ使用時において、深部に向かって画角を広げるいわゆる台形走査表示が可能であること。また、ワンタッチで、通常走査表示と台形走査表示の切り替えができること。
- (17) 診断深度は 1 cm まで浅くできること。
- (18) B モードとカラーモードもしくは B モードとパワーモードのスプリット画面時、上下 2 画面表示と左右 2 画面表示の切り替えがワンタッチで行えること。
- (19) 画像の左右反転表示及び上下反転表示は、ワンタッチで速やかに変更できること。
- (20) 診断深度を変更するだけで、周波数の変更及び台形走査のオン/オフなどが自動的に変更されるよう深度ごとに設定できる機能を有していること。
- (21) 診断装置本体内部の画像データ保存媒体として、振動や衝撃に強い SSD（ソリッドステートドライブ）を採用していること。
また、検査データ容量は 145GB 以上を有すること。
- (22) 保存画像データから、患者 ID、患者名などで過去の検査画像データを検索できること。
- (23) 保存画像データは、USB ポートまたは SD カードスロットから、汎用 PC で使用可能なデータ形式で出力が可能であること。
また、出力時に患者情報を非表示にできること。
- (24) 組織の大きさなどを確認するために、フリーズ後の画像および保存画像において、距離、角度、周囲長、面積の計測が可能であること。
- (25) 画像表示モニタは、左右に回して見やすい角度に調整できること。

- (26) 画像表示モニタは、チルト角を見やすい角度に調整できること。
- (27) 画像上フリーハンドで画面を指でなぞることで書き込める機能を有していること。
- (28) 院内の画像ネットワークに組み入れられるよう DICOM3.0 に準拠した外部接続機能を有していること。

2 高周波リニアプローブは、以下の要件を満たすこと。

- (1) 高分解能の画像で診断精度の向上を図るため、実効周波数帯域は 4～18MHz であること。
- (2) 有効視野幅が約 38mm であること。
- (3) 穿刺時に、プローブの中心の位置がすぐに確認できるようプローブの側面 4 面に矢印が刻印されていること。
- (4) 高周波超音波リニアプローブ用ニードルガイドブランケットを 2 個付属すること。

3 中周波リニアプローブは、以下の要件を満たすこと。

- (1) 実行周波数帯域は 3～11MHz 以上広帯域であること。
- (2) 有効視野幅が 38mm 以上であること。
- (3) 穿刺時に、プローブの中心の位置がすぐに確認できるようプローブの側面 4 面に矢印が刻印されていること。
- (4) 中周波超音波リニアプローブ用ニードルガイドブランケットを 2 個付属すること。

4 高周波ホッケースティック型リニアプローブは、以下の要件を満たすこと。

- (1) 高分解能の画像で診断精度の向上を図るため、実効周波数帯域は 4～18MHz であること。
- (2) 有効視野幅が約 25mm であること。
- (3) 交差法及び平行法での穿刺時に、プローブの中心の位置がすぐに確認できるようプローブの側面 4 面に矢印が刻印されていること。

5 超音波画像診断装置本体搭載用カートは、以下の要件をみたすこと。

- (1) 超音波診断装置本体を載せるための専用カートであること。
- (2) プローブまたは超音波ゼリーを保持するためのホルダが 4 つ以上装備されていること。
- (3) 操作者が座位及び立位での使用時にも対応できるよう 280mm 以上の幅で診断装置の高さを調整できること。
- (4) 必要な物品を収納できるバスケットを装備していること。
- (5) 5 つ以上の車輪を有すること。
また、全ての車輪に固定用のストッパーが装備されていること。
- (6) 装置本体の他、装置本体のタッチパネル操作によりプローブを選択できるプローブ複数本同時接続ユニットおよび電源拡張ユニットを搭載し簡単に移動できること。
- (7) プローブケーブルをかけられるハンガーを装着できること。

6 プローブ複数本同時接続ユニットは、以下の要件をみたすこと。

- (1) 使用するプローブを変える際、装置本体にプローブを抜き差しする手間が省けるよう3本までプローブを同時に接続でき、装置本体のタッチパネル操作でプローブ切り替えができる機能を有していること。
- (2) バッテリー駆動時でもプローブの切り替えが可能であること。

7 その他付属品として、以下の装置等を付属すること。

- (1) ケーブルハンガー 1 個
- (2) 2 連フットスイッチ 1 台
- (3) 装置ライブラリ用 SD カード 1 個

III その他の要件

1 職員研修及び技術支援

- (1) 受注者は調達物品の取扱説明を実施すること。
- (2) 受注者はあらかじめ、導入スケジュールをセンターに示した上、導入の経過・進捗状況を適時センターに報告すること。
- (3) 必要なマニュアル・教材及び手引書については、すべて日本語で記載したものを1部以上提出すること。
- (4) センターの医療従事者が操作方法を熟知し、確実に使用ができるまで受注者が責任を持って研修・技術支援を行うこと。

2 設備条件

- (1) 調達物品の設置場所は、センターが指定する場所に設置すること。詳細はセンター職員に確認すること。
- (2) 導入に必要な搬入・据付・調整・接続・敷設費用・オンライン接続・付帯工事費等の全ての諸経費は受注者の負担とするものとし、日常業務に支障がないように行うこと。
- (3) 新たに電源コンセントを使用する場合や現有機器と調達物品の電気容量が異なる場合は、事前に施設設備管理グループに確認の上、納入すること。
- (4) センターの電子カルテシステムを含む院内ネットワークやインターネットへ接続する場合は、事前に詳細接続図などを用いた上で、情報企画室に確認の上、納入すること。
- (5) 調達物品を天井及び天井内に設置する場合や設置するにあたり電源等が必要な場合は、センター職員に確認し、受注者の負担にて取り付け、復旧すること。
また、搬入、据付時に建物および備品に損傷が起きた場合、受注者が責任を持って現状復帰すること。

3 アフターメンテナンス・サービス

- (1) 調達物品導入後、1年間は通常使用における機器トラブルについては無償保証とする。
- (2) 調達物品に障害が生じた場合、復旧のための迅速な対応が行えること。
- (3) 障害時対応として、修理部品が用意されていること。

- (4) サービスエンジニア体制が整っていること。
- (5) 装置納品から5年間のサポートパックを付属すること。
なお、5年サポートパックの内容は以下のとおりとする。
 - ① 本体修理対応を行い、バッテリー及び消耗品を除く部品交換を無償で実施できること。
 - ② 通常使用による故障に対し、プローブの無償交換を1台に限り実施できること。
 - ③ 2台目以降のプローブ交換が発生した場合、交換費用は通常販売価格の50%とすること。

4 納入期限

令和8年3月31日

5 その他

- (1) 調達物品のうち「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく製造承認が必要な医療機器に関しては、入札時点で同法に定められている製造の承認を得ている物品であること。
- (2) 調達物品の運搬、据付調整及び職員研修にかかる諸費用は全て受注者の負担とし、調達物品の運搬、設置及び据付調整は所定の位置に納入期限までに行うこと。
- (3) 調達物品の納品にあたり知りえた情報等の使用及び第三者への提供並びに情報等の複写及び複製については厳に禁止する。このことは、業務終了後においても同様とする。
- (4) 必要に応じて、センター指定の様式にて、調達物品の仕様データ（商品名、製造番号など）を提出すること。その際、調達物品の性能等について説明を求められた場合は誠実に回答すること。
- (5) 当技術的要件はセンターが必要とする最低限を示しており、応札機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には落札決定の対象から除外する。
- (6) 調達物品は、入札時点で製品化されていること。
- (7) 納入までの間に、調達物品の仕様変更やソフトウェアのバージョンアップがあった場合には、センターと協議し、最新の調達物品を納入すること。
- (8) 電子カルテなどの病院情報システムに接続予定のある調達物品については、センター指定のネットワークセキュリティチェックリストを提出すること。
- (9) 本仕様書に記載のない事項は、その都度協議に基づいて決定すること。